健康保険 被扶養者（異動）届

国民年金 第3号被保険者関係届 ／ 公式の現行記入例を収録

この資料は記入方法の見本です。2・3ページは日本年金機構の現行掲載版をそのまま収録しています。

見本中の日付・氏名・金額・番号は、ご自身の情報や実際の届出内容に読み替えてください。

1　該当する記入例を選ぶ

2ページ：家族を扶養に入れるとき（該当）
3ページ：家族を扶養から外すとき（非該当）

「該当」「非該当」「変更」は、それぞれ別の用紙で提出します。提出用には公式ページの未記入様式を使ってください。

配偶者はB欄、それ以外の家族はC欄を確認します。資格確認書は、発行が必要な場合に該当欄へチェックします。

2　収入基準もあわせて確認

年間収入は、原則として認定時点以降の1年間の見込み額です。前年の実績だけで判断しません。

原則130万円未満。19～22歳（配偶者を除く）は150万円未満。60歳以上または一定の障害がある方は180万円未満です。

150万円の基準は2025年10月1日以降に適用。年齢は認定日の属する年の12月31日時点で判定します。同居・別居などの条件も必要です。

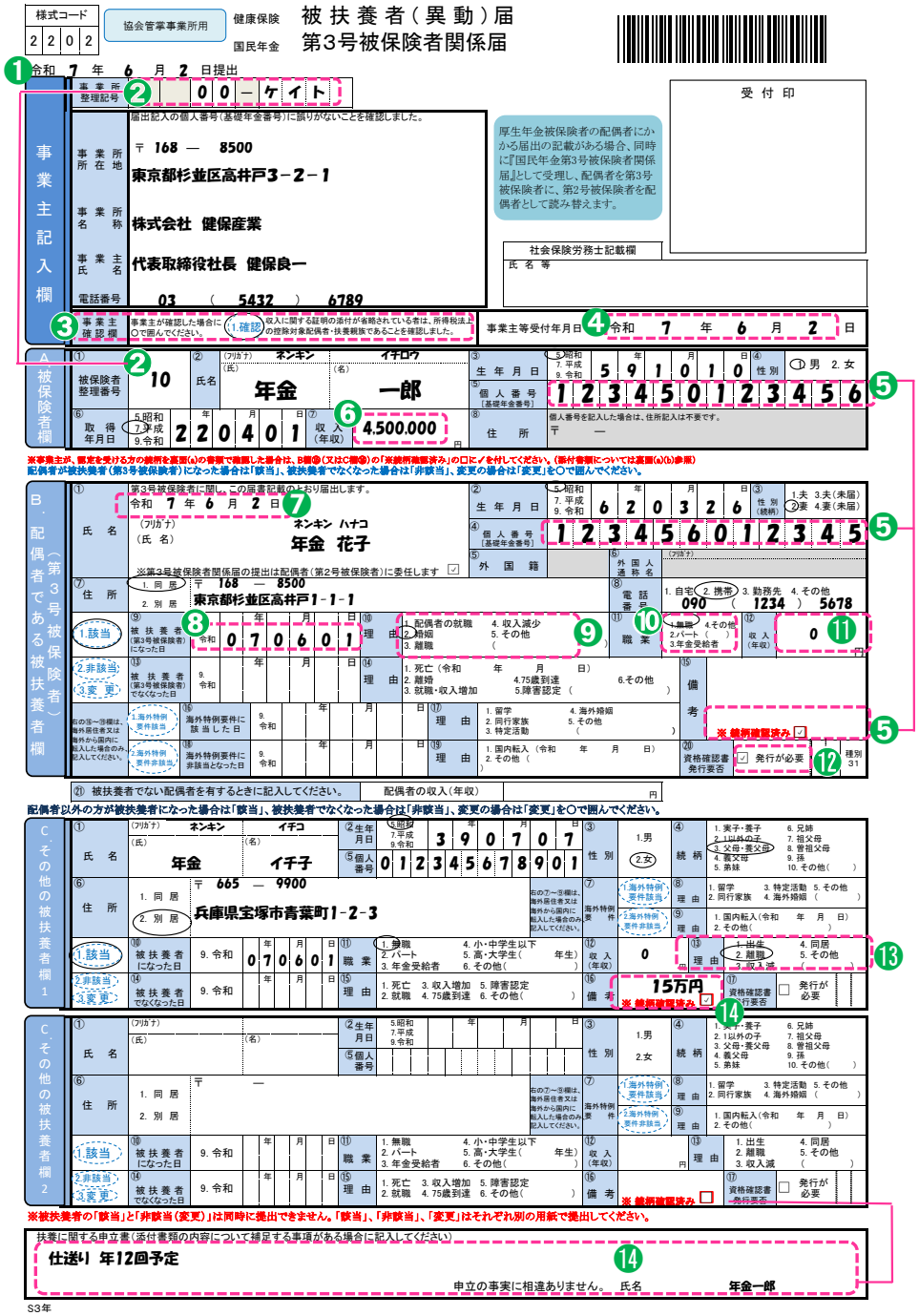
別居の場合：本人の年間収入見込み ＜ 被保険者からの年間仕送り額

「仕送り額の方が少ない」という意味ではありません。仕送りの確認書類などは、加入する健康保険の案内で確認してください。

公式の様式・記入例　　19～22歳の収入基準　　手続き・添付書類

出典：日本年金機構ホームページ（記入例は原文のまま収録）。この確認メモは、はら社労士サイト用に編集。

確認日：2026年11月21日 ｜ 様式掲載ページ更新日：2026年7月13日 ｜ 記入前の確認メモ



「該当」（家族を被扶養者にするとき）の　記入例

❶ 届書提出日を記入してください。

❷ 事業所整理記号、「①被保険者整理番号」欄は必ず記入してください。

❸ 扶養認定を受ける方が所得税法上の控除対象配偶者・扶養親族であることを事業主が確認した場合は、「確認」を○で囲んでください。
この場合、「課税（非課税）証明書」等、収入金額が確認できる書類の添付は不要です。
（非課税対象の収入の確認書類を除く）

❹ 事業主が被保険者を通じて被扶養者から届書を受け取った日を記入してください。

❺ 下記1、2の両方を満たす場合、続柄の確認に関する添付書類が省略できます。
1.「A. 被保険者欄」と「B. 配偶者である被扶養者欄」の双方にマイナンバーを記入している。
2. 戸籍謄本等で被保険者と被扶養者の続柄を事業主が確認し、
「B. 配偶者である被扶養者欄」の「⑮備考」の「続柄確認済み」の□に✓を付している。

❻ 被保険者の今後1年間の年間収入見込み額を記入してください。

❼ 被保険者がこの届書を事業主へ提出した日を記入してください。

❽ 被保険者の資格取得と同時に提出する場合は、「A. 被保険者欄」の「⑥取得年月日」と同日を、それ以外は実際に被扶養者になった日を記入してください。

❾ 被扶養者となった理由を○で囲んでください。

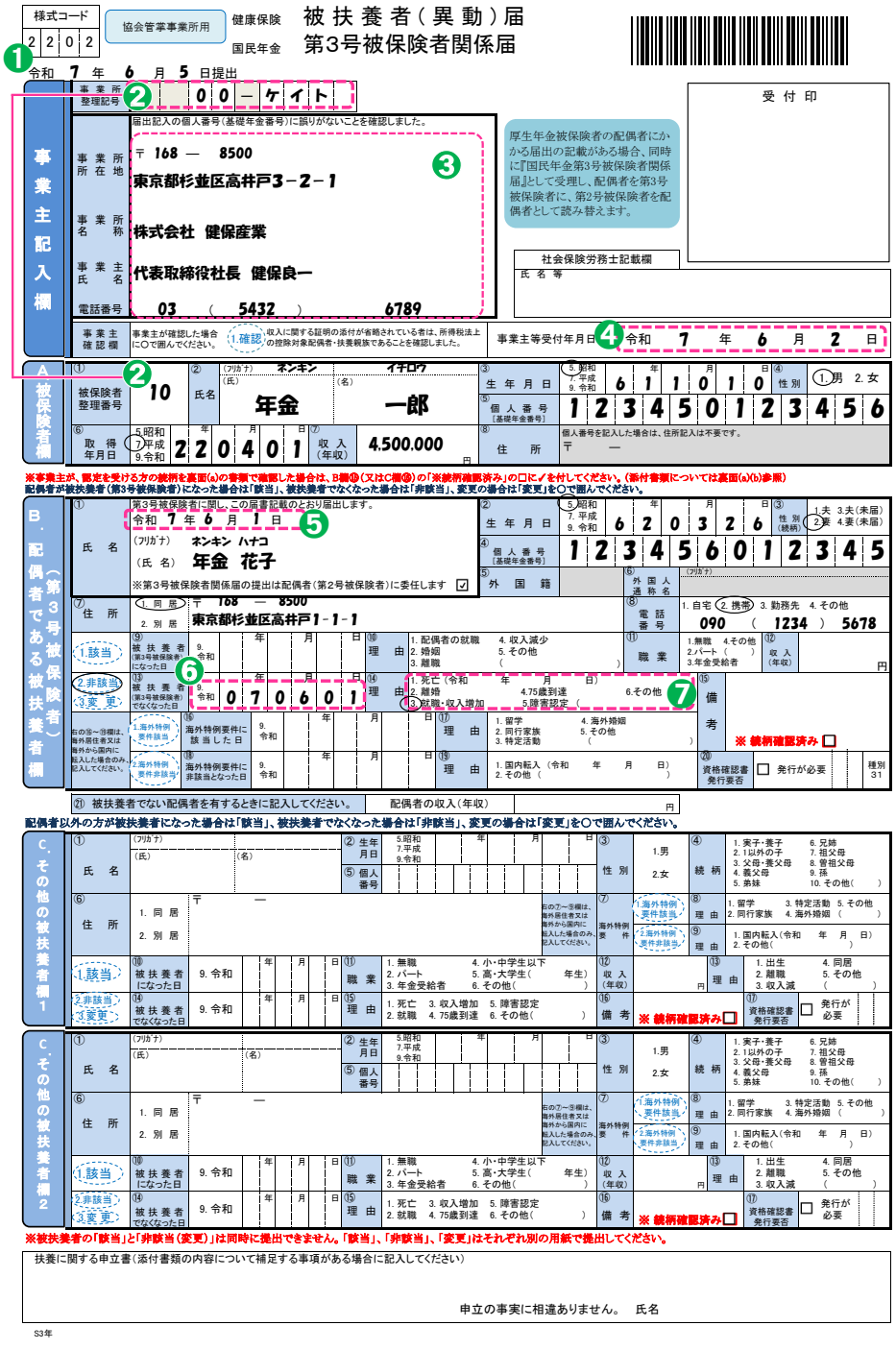
❿ 実態がわかるように「1. 無職」「2. パート」等を○で囲んでください。

⓫ 配偶者の今後1年間の年間収入見込み額を記入してください。
収入には、非課税対象のもの（障害・遺族年金、失業給付等）も含みます。
非課税対象となる収入がある場合は、別途「受取金額のわかる通知書等のコピー」が必要となります。

⓬ 資格確認書の発行が必要な場合は、「発行が必要」の□に✔を付してください。

⓭ 被扶養者となった理由を○で囲んでください。ただし、『被保険者資格取得届』と同時に提出する場合は記入不要です。

⓮ 被扶養者と別居の場合は、被保険者が行う1回あたりの仕送り額を「C. その他の被扶養者欄」の「⑯備考」に記入してください。複数回仕送りする場合は「扶養に関する申立書」欄に回数を記入し、被保険者氏名を記入してください。
※ただし16歳未満の方、または16歳以上の学生は除きます。
また、給与収入のみで労働契約内容によって被扶養者の認定を受ける場合は、「扶養に関する申立書」欄に「給与収入のみである」旨の申立ておよび扶養認定を受ける方の氏名を記入してください。



「非該当」（家族が被扶養者でなくなったとき）の記入例

被扶養者の非該当・変更の場合は、資格確認書の添付が必要です（発行されている場合のみ）。
添付できない場合は、『資格確認書回収不能届』を添付してください。

❶ 届書提出日を記入してください。

❷ 事業所整理記号、「A. 被保険者欄」の「①被保険者整理番号」は必ず記入してください。

❸ 事業所所在地等、事業所情報を正しく記入してください。

❹ 事業主が被保険者を通じて被扶養者から届書を受け取った日を記入してください。

❺ 被保険者がこの届書を事業主へ提出した日を記入してください。

❻ 被扶養者でなくなった日を記入してください。
- ・就職の場合は就職年月日
- ・離婚の場合は離婚年月日
- ・死亡の場合は死亡日の翌日
- ・後期高齢者医療の被保険者となった場合は被保険者となった日

❼ 被扶養者でなくなった理由を○で囲んでください。